

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成27年 3月

計画の名称	1 松伏町における水の安全・安心基盤整備（未普及解消下水道事業）		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	松伏町
計画の目標			

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

①松伏町における下水道処理人口普及率を64.5%（H22）から67.7%（H26）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

①松伏町における総人口に対して下水道を利用できる人口の割合を算出する。
 （下水道処理人口普及率）＝（下水道を利用できる人口）／（総人口）（％）

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
64.5%	66.2%	67.8%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	104百万円	A	104百万円	B		C		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	--------	---	--------	---	--	---	--	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
松伏町	平成27年2月
	公表の方法
	松伏町ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業 実績 ■

A1 下水道事業										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間（年度）				
											H22	H23	H24	H25	H26		
A-1	下水道	一般	松伏町	直接	松伏町	汚水	新設	汚水管整備	L=1.2km	松伏町						104	
小計（下水道事業）															104		

A2										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)			港湾・地区名	事業実施期間（年度）				
											H22	H23	H24	H25	H26		
小計																	
合計																	

B 関連社会資本整備事業										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名			事業実施期間（年度）					
											H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
															合計	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠整備を行った結果、生活環境の向上、水質の保全を実現できる条件整備ができた。 ・下水道管渠工事後、舗装本復旧工事を実施することにより現況復帰を果たすことができた。 		
II 定量的指標の達成状況		指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	67.70%	目標値と実績値 に差が出た要因 町単独事業においても、ほかの整備すべき路線の整備を進めたため。
			最終実績値	67.80%	
			最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
			最終実績値		
			最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
			最終実績値		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			平成22年度から平成26年度まで社会資本総合整備計画による下水道整備を行い、定量的指標は、ほぼ達成することが出来た。今後は下水道施設（マンホール）の耐震化対策事業を進めていきたいと考えております。 また、水洗化率の向上のため、広報等で公共下水道への接続促進の啓発活動に努めていきたいと考えております。		
3. 特記事項（今後の方針等）					